

巻頭言

企業倫理を重んじ、人々、社会、自然環境など全てにかかわりをもつ利害関係者（ステークホルダー）からの様々な要請に応えながらビジネスを成功させていくという「企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）」が注目されている。

欧米においては、CSRは企業の持続的発展に不可欠な企業活動として競走戦略の手段として重要視され、実践されている。CSRが経営のテーマとして重要視されてきた背景には、社会的責任投資（SRI：Social Responsibility Investment）が活発化してきたことがある。

典型的な例としてあげられる一つが、たばこ会社である。たばこによる健康被害者への医療費等の社会負担の増大により社会に多大のコストを移転して、利益をあげていると非難され、カリフォルニア州職員退職年金基金（カルパス）のような大きな機関投資家が投資の対象から外そうとする活動が広がった。

間接金融が発達している欧米では企業価値の尺度は株価である。企業活動を取り巻くステークホルダーは様々で、その利害関係は複雑に絡んでいる。CSRの基本要素である企業・環境・社会それぞれが持続可能になるように企業活動を最適化することが経営者に求められている。

米国エネルギー大手企業、エンロンの不祥事は、カリフォルニア州での大規模停電の引き金を作るビジネスモデルの導入やインド政府との癒着による利益の享受など、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの欠如以外にも問題があった。まさにCSRの基本的経営姿勢の欠如が企業の崩壊を生んだといえる。

日本のCSRに目を向けると、最近では、大手電鉄会社が筆頭株主の持ち株比率を有価証券報告書に過少記載していた事実を公表する前に、その保有株を取引先の大手企業に引き取ってもらうということがあった。企業の社会的責任感覚がまったくない経営で企業価値を大幅に下げることになり、株主であるステークホルダーの利益を大きく喪失させた。

先般、東京で行われた「世界経営者会議」で日本のトップ企業の経営者がCSRについて語っている報道を読む限りでは、それぞれCSRのとらえ方が少しずつ違うが、経済のグローバル化によりCSR活動が企業の長期的な市場価値を高め、経営の社会的リスクを最小化する手段として必須の取組としていることが共通している。

さて、我が社のCSRとはどんなことか考えてみる。利害関係者は、株主である従業員やお客様の企業と官公庁・地方自治体、お金を借りている金融機関、入居しているビルのオーナー、同じビルに入居している企業、港区（地方税徴収者）、国（法人税徴収）、電気・ガス・水道事業者、周辺地域社会など沢山ある。

これらの利害関係者の利害調整を常に念頭に経営をするのは極めて難しいし、コストもかかる。そこで経営のリスクの大きさにより判断をして、CSRに取り組むのが効果的である。弊社では、冒頭の「企業倫理を重んじ」が鍵である。企業倫理は従業員の倫理観の共有化である。

基本的なことは、色々な利害関係者から、価値総研の人は正義感が強く、高い倫理観を持っていると見てもらうことである。そして、人間にも社会にも環境にも優しい思いやりを持っているといわれるように、個々人が努力することではないかと思っている。

代表取締役社長 黒川 俊夫